



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月15日
上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社

コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 張能 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(経理部長)

(氏名) 池谷 壽繁

定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5542-6762

有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日

平成25年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	17,233	2.2	204	△21.2	202	△38.9	26	△45.5
23年11月期	16,854	△12.5	259	△19.5	331	△9.3	48	559.8

(注)包括利益 24年11月期 183百万円 (—%) 23年11月期 △184百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	1.38	—	0.3	1.3	1.2
23年11月期	2.54	—	0.6	2.0	1.5

(参考)持分法投資損益 24年11月期 84百万円 23年11月期 129百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	15,706	8,842	55.8	459.02
23年11月期	16,595	8,731	52.2	453.72

(参考)自己資本 24年11月期 8,763百万円 23年11月期 8,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	1,379	△887	△812	2,493
23年11月期	871	△1,005	627	2,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	57	118.1	0.7
24年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	57	217.4	0.7
25年11月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	57.3		

(注)24年11月期の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△1.4	250	22.3	200	△1.3	100	278.5	5.24

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年11月期	19,354,596 株	23年11月期	19,354,596 株
24年11月期	262,859 株	23年11月期	262,819 株
24年11月期	19,091,749 株	23年11月期	19,091,910 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	11,296	1.2	112	—	102	—	34	—
23年11月期	11,161	△24.9	△319	—	△45	—	△164	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	1.81	—
23年11月期	△8.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年11月期	11,579		7,496		64.7	392.68		
23年11月期	12,144		7,498		61.6	391.71		

(参考) 自己資本 24年11月期 7,496百万円 23年11月期 7,478百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△2.6	120	6.8	70	△32.0	60	73.7	3.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成24年11月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	57百万円	57百万円

(注) 純資産減少割合 0.008 (小数点以下3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	24
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興が進み、緩やかな回復傾向が見られました。一方で、海外においては、欧州債務危機による世界経済への悪影響が続き円高基調が改善せず、またアジアの新興国においても経済成長の鈍化が見られるなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは、商社事業においては新商品の発掘や既存顧客の機械設備等の更新需要の掘り起こしを行い、産業機械・機器の受注販売が堅調に推移しましたが、DVDケースおよびゲームソフト用のケース販売については、収益性・資金効率の観点から事業撤退したことにより販売数量が大幅に減少いたしました。また、プリフォーム事業においては、主要市場である中国飲料市場が景気減速等の影響を受け、主要顧客の飲料販売が不振であったため、ペットボトル用プリフォームの販売数量が著しく低迷しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,233百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

収益面については、コスト構造改革の推進により販売費及び一般管理費は削減されたものの、プリフォーム事業における工場稼働率の低下等により営業利益は204百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益は202百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益29百万円、新株予約権戻入益19百万円、受取保険金57百万円等を計上いたしました。特別損失として事業撤退損80百万円、減損損失87百万円等を計上いたしました。この結果、当期純利益は26百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

商社事業

商社事業においては、DVDケースおよびゲームソフト用ケースの販売において、映像およびゲーム等のメディアの販売が従来のパッケージ販売からダウンロード販売に移行する等の影響によりパッケージ販売市場が縮小していることを受け、事業撤退したことにより、売上が減少しました。一方、昇華型プリンタ関連機器等の販売が堅調に推移したことに加え、主力商品である大型機械の販売においては、既存顧客先の設備更新需要およびタイ国の洪水後の復興需要等を取り込んだことにより、売上が増加いたしました。

その結果、当連結累計期間の売上高は11,205百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は406百万円（前年同期は33百万円の利益）となりました。

プリフォーム事業

プリフォーム事業においては、中国飲料市場が景気の減速等の影響を受け、主要顧客の飲料製品の販売が不振であったことにより、ペットボトル用プリフォームの製造販売数量が大幅に減少いたしました。

その結果、当連結累計期間の売上高は4,448百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント損益は59百万円の損失（前年同期は278百万円の利益）となりました。

その他の事業

その他の事業においては、世界の景気の後退と円高の影響等により輸出の回復が見られない中、輸送用リサイクルプラスチックパレットの出荷数量はほぼ横ばいで推移しましたが、在庫の増加等により物流費が増加し収益が低下いたしました。また、注力事業から外れた情報通信機器の販売およびこれに関連するサービスの提供については、事業の縮小を行い、顧客との取引を漸次終了いたしました。

その結果、当連結累計期間の売上高は1,757百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は33百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

② 次期の見通し

欧州では債務危機の解決への道筋が見えないまま景気は依然として低迷しており、アジア諸国では景気は停滞傾向にあります。我が国経済も、政権交代後円高傾向が緩和される様相を見せてはいるものの、景気は先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況において、商社事業においては、医療用シリンジ充填機等の大型産業機械の販売が堅調に推移するものの、DVDケースおよびゲームソフト用ケースの販売からの完全撤退による売上減少の影響がなお大きいものと見込んでおります。このため、市場の注目を集めているICカード検査機や3Dプリンター、プラスチック押出成型機などの販売に経営資源を投入し今後の成長に向けて取り組んでまいります。

プリフォーム事業においては、主要市場である中国において既存大口顧客製品の需要回復にはしばらく時間を要することが予想されるため、販路の拡大、コスト削減、業務の効率化等を推進し収益性の向上に取り組んでまいります。

その他の事業においては、輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売は、景気の低迷により全体的な物流量の回復があまり期待できない中、国内の新規業種のユーザーや海外でのニーズの掘り起こしを進め、在庫を削減し、収益率を高めてまいります。

以上により、平成25年11月期の通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(通期(平成25年11月期)の見通し)

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年11月期 (予想)	17,000	250	200	100
平成24年11月期 (実績)	17,233	204	202	26
増減率	△1.4%	22.3%	△1.3%	278.5%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ889百万円減少し、15,706百万円となりました。これは主に、流動資産においては現金及び預金が285百万円、受取手形及び売掛金が352百万円、前渡金が344百万円減少したことによるものであります。固定資産においては無形固定資産が129百万円増加したものの有形固定資産が減価償却等により138百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて999百万円減少し、6,864百万円となりました。これは主に流動負債において支払手形及び買掛金が503百万円、短期借入金が365百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて110百万円増加し、8,842百万円となりました。これは、円安傾向により為替換算調整勘定が90百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.8%と前連結会計年度比3.6ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて285百万円減少し、2,493百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,379百万円（前年同期は871百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益144百万円、減価償却費887百万円等の非資金項目の調整に加え、前受金の増加153百万円、前渡金の減少347百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は887百万円（前年同期は1,005百万円の使用）となりました。これは主に、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は812百万円（前年同期は627百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額426百万円、長期借入れによる収入569百万円、長期借入金の返済による支出909百万円、配当金の支払額58百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期	平成23年 11月期	平成24年 11月期
自己資本比率（%）	47.4	51.8	56.2	52.2	55.8
時価ベースの自己資本比率（%）	15.0	15.6	27.1	21.2	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	359.4	398.8	413.1	210.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.3	6.1	7.5	9.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことかできる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様への期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業を推進する上でさまざまなリスクにさらされており、その中でも投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクとして以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、および発生した場合に受けるであろう影響の極小化に最大限努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 資金調達について

当社グループは、銀行借入等により運転資金および事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化、当社グループの信用力低下の場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

② 日本および世界の経済情勢が当社グループに与える影響について

当社グループは、日本、アジア、米国、欧州の国々においてグローバルにビジネスを展開しております。当社グループの国内外での産業資材・製品の調達、生産、販売そして投資等の活動は、日本および諸外国の経済状況や世界経済の景気の影響を受けており、これらが低迷または悪化する場合、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

③ カントリーリスクについて

当社グループは、中国、タイ、インドネシアにおいて商社事業とプリフォーム事業を行っております。これらの国々において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ、戦争、デモ・ストライキ等が発生した場合には、原材料・商品の物流の停滞や債権回収の遅延・不能、現地法人の生産・販売活動の低迷・停止等を余儀なくされることが考えられ、当社のグループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

④ 競合関係に伴うリスクについて

当社グループが事業を遂行する市場は、厳しい競合状況にあります。当社グループは、国内外の製造業者および商社と競合しておりますが、これら競合他社のなかには、技術、マーケティング、販売網、情報および人材等において当社グループより優れている会社が存在する可能性があります。当社グループは取扱商品・製品およびサービスが価格および品質において競争力を有しているものと確信しておりますが、今後、その競争力が低下する可能性があります。その結果、当社の業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 取扱商品の不具合等の発生について

当社グループが取り扱う多くの商品は、汎用商品ではなく得意先のニーズに応じた得意先仕様の専門性の高い産業機械等であり、その多くが得意先のコア事業に使用されるものであります。当社技術部門では、可能な限り仕入メーカーに社内エンジニアを派遣し機械等について専門技術を習得させた上で得意先での据付運転および検収を行うようにしており、取扱商品の品質管理についても国際規格ISO9001を取得するなどして万全にしております。しかしながら、万一その機械等に不具合等が発生し、原因が当社グループの瑕疵にあると認めざるを得ない場合には、部品の交換やエンジニアリング作業にかかる費用、損失を補填の費用等が当社グループの負担となることが考えられ、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 原材料等の調達について

当社グループでは、アルパレット株式会社が輸送用プラスチックパレットを生産し、蘇州、広州、深圳、江門の中国現法4社、およびインドネシア現法がペットボトル用プリフォーム等を生産しております。これらの生産活動には、原材料等を適時に仕入れる必要がありますが、これら原材料等には、その特殊性から仕入先が限定されているものおよび調達物品の代替品への切替えが困難なものがあります。当社グループが必要な原材料等を適時に調達できない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑦ 固定資産の減損リスク

当社グループは、不動産、機械装置、金型、事務設備備品等の固定資産およびリース資産を有しており、これらは潜在的に資産価値の下落による減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象となる資産について減損会計ルールに基づき適切な処理を行い、当連結会計年度末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後資産価値がさらに低下した場合は、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑧ 事業投資に係る出資等について

当社グループは、単独または他社との合弁で、新設会社または既存会社に対する事業投資としての出資等を行っております。これらの事業投資は流動性が低く、多額の資金を必要とするものもあり、当社グループが望む時期または方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。これらの投資等の価値の低下、または、追加資金拠出の必要が生じた場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑨ 為替の変動について

当社グループは、海外取引先との輸出入取引を行うほか、海外事業を営んでいるため、外国為替市場の変動によるリスクにさらされております。当社グループの連結財務諸表は日本円建てで表示しておりますが、外国為替市場の変動は、外貨建ての資産、負債、収益、費用および在外連結子会社の外貨建財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。当社グループは、外国為替変動リスクを回避するために為替予約取引を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらはリスクの完全な回避、低減を保証するものではありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑩ 金利の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利の変動の影響を受けております。当社グループは、金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を活用しておりますが、これらによりリスクを完全に回避、低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑪ 取引先に対する信用供与について

当社グループは、国内外の取引先に対して営業債権等の信用供与を行っております。これら信用リスク低減のため、取引先の信用状態に応じて、前受金や保証金を取得するなどの対策を講じておりますが、取引先の債務不履行や契約不履行等が生じた場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑫ 特定顧客への依存度について

当社グループが海外で生産するプリフォームは主に大口顧客を中心に販売しております。当社グループは製品の品質向上と安定的な供給体制を実現することにより、これらの大口顧客と長期に取引関係を継続しております。当該製品の売上全体に占める大口顧客への販売は、今後も高水準で推移することが想定されます。これら大口顧客の製品の販売数量の減少、販売計画の変更、経営状況の悪化等により、注文が減少し、迅速に代替販売先等の確保ができない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑬ 法的規制等について

当社グループは、事業を展開する国および地域において、事業活動・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規則等、さまざまな政府規制の適用を受けております。また通商、公正取引、消費者保護、租税、為替管理等の規制の適用を受けております。また、今後さらなる規制の強化、大幅な変更が行われる可能性もあります。当社グループでは、新商権の獲得や販売、新事業の開始にあたり、担当営業部門と法務室や経理部との間で関連規制について調査・検討しており、規制の改正等があった場合にはその都度対策を講じております。しかし、それでも、当社グループの活動が規制に反したり、または対応が遅れたりした場合、制裁金を課される可能性、活動が制限される可能性、規制の強化または変更に対応するための多額のコストが発生する可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑭ 訴訟等について

当社グループの国内外での取引は、仕入先や得意先との契約、および独占禁止法、製造物責任法、知的財産法、貿易関連諸法、下請法等商取引に関する法令に基づいて行われております。契約時の検討は当然ですが、取引案件のさまざまな場面において問題に直面した時には、営業担当者とともに法務担当者や弁護士が都度対応し、当事者間の話し合いでの解決を試みます。ところが、話し合いで解決に至らず、契約不履行等の理由で、または上記法令の観点から訴訟等へ発展する可能性があります。このようなトラブルは、当社グループの人的コストや訴訟コストを発生させ、さらに当社グループに対する信用の低下を招く可能性があります。

⑮ 自然災害リスクについて

当社グループでは、大地震や豪雨、竜巻などの自然災害が発生すると、それが火事や水害などに発展し、当社グループの事務所、工場などの建物及び内部の設備・機械装置が破損、水没、焼失等する可能性があります。当社グループは、事務所として賃借しているビルの耐震構造の確認、震災対策や定期点検、防災訓練への参加等、災害に対する備えに日頃より対応しておりますが、想定を越える自然災害が発生した場合、当社グループの機能停止、設備の損壊、電力、水、ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンの被害等により、顧客への商品供給または製品出荷停止等に陥り、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 財務制限条項について

当社グループの借入金の一部には、一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合には、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末においては、財務制限条項に抵触している事実はありません。

⑰ 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に関する重要な影響を及ぼす事象

当社は、過去および前事業年度において、主に国内の製造業を中心とする主要顧客の設備投資需要の低迷を受け、また東日本大震災の発生による影響もあり、3期連続の営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。当事業年度においては、売上増加を目指した販売体制の強化およびコスト削減等の諸施策を実施した結果、営業利益112百万円、経常利益102百万円、当期純利益34百万円と、黒字転換をいたしました。提出会社について継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は改善しておりますが、なお今後継続して安定的に収益を伸ばす体質にしていく必要があります。この状況を踏まえて、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に記載の事項について鋭意取り組んでまいります。

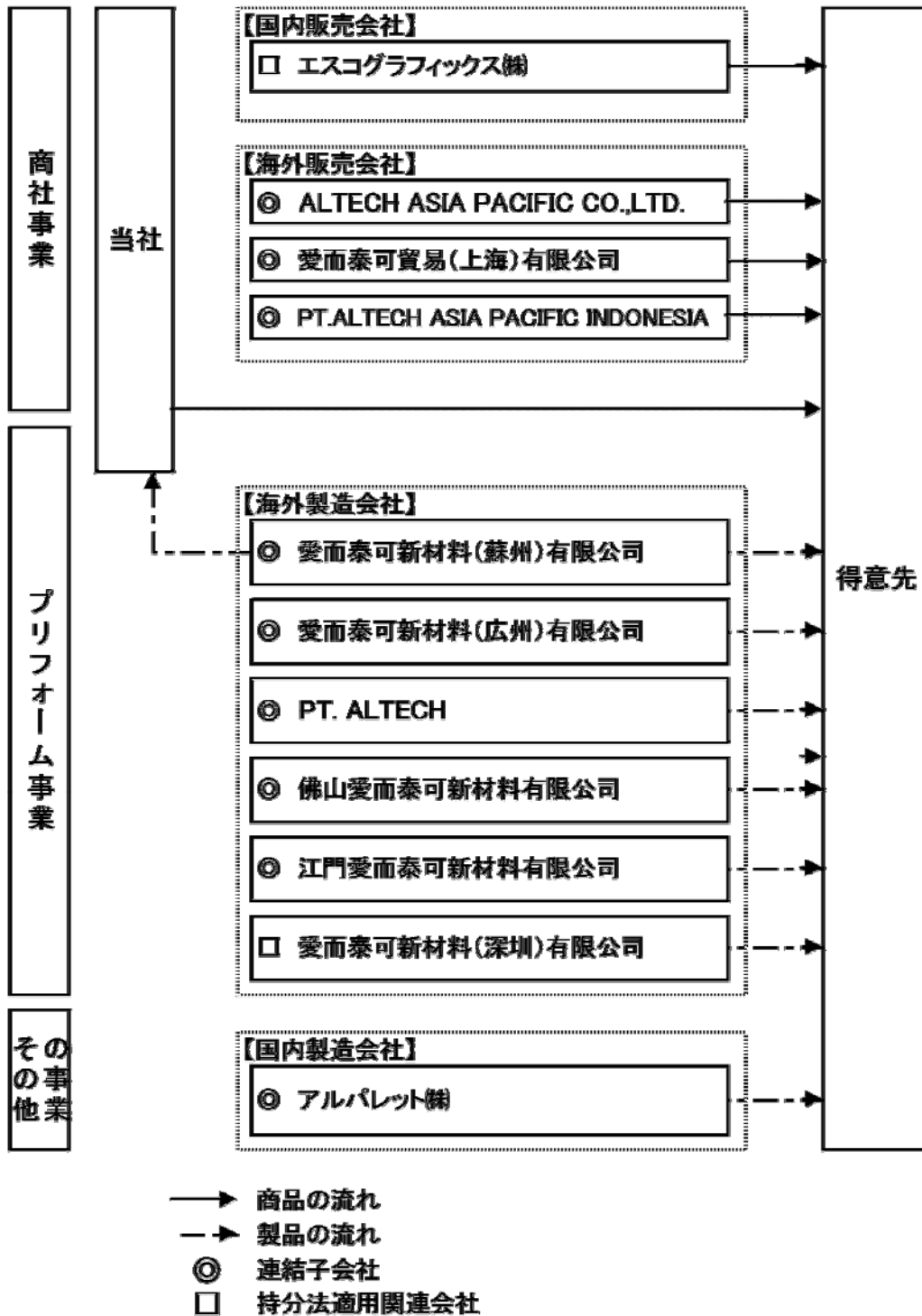
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社および持分法適用関連会社2社で構成されており、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う商社事業ならびにペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行うプリフォーム事業ならびに輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行うその他の事業を営んでおります。

子会社および関連会社の事業に係る位置付けおよび各報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス	主要な会社
商社事業	<p>ペットボトル関連検査機器、ペットボトル成形用金型、チューブ・ボトル成形関連機器、プラスチック・ゴム製品成形機、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、曲面スクリーン印刷機、3Dプリンタ、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、プリントドエレクトロニクス関連機器、光ディスク（DVD/ブルーレイディスク）製造関連機器・検査装置、食品加工機械、化粧品製造装置、医療器具製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、パレット製造ライン、廃棄プラスチック再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス</p> <p>セキュリティ関連機器、ICカード・タグ関連機器、特殊スキャナー、ナノテクノロジー関連機器、理化学機器、記録管理システム・ソフトウェア、バイオメトリックスソフトウェア、図書・帳票類電子化サービス</p> <p>各種合成樹脂原料、リサイクルプラスチック</p>	<p>当社 〈連結子会社〉 愛而泰可貿易（上海）有限公司 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA 〈持分法適用関連会社〉 エスコグラフィックス㈱</p>
プリフォーム事業	<p>ペットボトル用プリフォーム、プラスチックキャップ</p>	<p>当社 〈連結子会社〉 愛而泰可新材料（蘇州）有限公司 愛而泰可新材料（広州）有限公司 PT. ALTECH 佛山愛而泰可新材料有限公司 江門愛而泰可新材料有限公司 〈持分法適用関連会社〉 愛而泰可新材料（深圳）有限公司</p>
その他の事業	<p>輸送用リサイクルプラスチックパレット</p>	<p>〈連結子会社〉 アルパレット㈱</p>

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「最高の情報を最高のお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場ニーズの変化を捉え、ニッチな市場に特化し、市場における最先端の商品知識・技術知識を習得し、それぞれの市場においてリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を常に追求しお客様に満足いただける商品をお届けすることを通して、当社グループ価値を拡大し、株主の皆様の期待に応えることのできる経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の改善・向上を目指し営業利益・当期純利益を重視するとともに、資金効率性を高めるべくキャッシュ・フローについても重要な経営指標と捉え、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、商社事業とプリフォーム事業という二つの主軸事業を車の両輪として安定した収益を稼ぐ体制の構築を目指し、平成22年11月期より、①経営リソース再配分の推進による成長軌道への回帰、②適切な設備投資と着実な成長、③組織改革・業務改革 の3つの経営方針の下、業績の回復を目指してまいりました。

その結果、平成24年11月期には、商社事業を主に担う本社においては、4期振りの営業黒字、5期振りの最終黒字を達成することができました。一方プリフォーム事業については、中国の主要顧客の飲料用プリフォームの需要激減により設備稼働が低迷し、業績が悪化しました。

このような結果を踏まえ、商社事業のさらなる事業基盤の強化と、プリフォーム事業の販売戦略の構造転換を中長期的目標とし、平成25年度11月期は、次のような諸施策を推進してまいります。

① 商社事業

平成24年11月期に本社業績が黒字化したことを踏まえて、事業拡大に向けた諸施策を実施する予定です。

これまでの新規採用の抑制や希望退職制度、その後の自然減によりやや不足傾向となった営業人員を新規採用で補強し、人材育成と組織力の強化に取り組みます。また、各種製造・加工業が集積する九州をターゲットとして、福岡に営業所を1月半ばより設置し、3Dプリンターを始めとする最先端の製造関連機器を紹介してまいります。さらに、部門間の連携を一層高め社内の結束を醸成することにより、今後の主力候補となりうる商材の発掘を社員一丸となって進めてまいります。

海外においては、タイ現地法人が平成24年に設立10周年を迎え安定した収益を挙げており、またインドネシア現地法人は設立2年目に入り順調に営業活動をスタートさせております。

さらに、アジアでの当社グループの販路拡大を目指し、新たに飲料・化粧品製造機器販売先としてベトナム、自動車関連機器の販売先としてインドに拠点を設ける計画です。

② プリフォーム事業

一部大口顧客への販売依存によるリスクを回避するため、国内の顧客層を拡大するとともに、プラスチック容器の用途の多様化に向けた開発と提案を積極的に行います。中国においても、日系企業・外資に限らず、現地企業との提携によるプロジェクトにも順次着手してまいります。

また、生産現場においては、諸コストの削減と需要に応じた適切な設備の入替え・配置を実施し、設備稼働率の向上を目指します。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,778,692	2,493,585
受取手形及び売掛金	3,637,405	3,284,701
商品及び製品	1,255,726	1,542,337
原材料及び貯蔵品	348,679	327,814
前渡金	698,667	354,507
繰延税金資産	26,025	2,119
その他	577,493	364,953
貸倒引当金	△20,288	△34,137
流動資産合計	9,302,402	8,335,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,143,866	2,140,180
減価償却累計額	△664,060	△786,524
建物及び構築物（純額）	1,479,805	1,353,656
機械装置及び運搬具	4,773,116	4,482,720
減価償却累計額	△2,046,586	△2,275,346
機械装置及び運搬具（純額）	2,726,530	2,207,373
土地	80,479	79,170
リース資産	323,530	285,549
減価償却累計額	△210,035	△79,574
リース資産（純額）	113,495	205,974
建設仮勘定	77,070	559,883
その他	1,795,070	1,731,716
減価償却累計額	△1,105,876	△1,109,423
その他（純額）	689,194	622,293
有形固定資産合計	5,166,574	5,028,351
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	284,414	329,122
関係会社出資金	934,589	1,001,732
長期貸付金	31,670	31,020
敷金及び保証金	200,491	193,252
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	25,455	26,478
その他	671,795	127,693
貸倒引当金	△539,223	△14,364
投資その他の資産合計	1,809,192	1,894,935
固定資産合計	7,293,519	7,370,889
資産合計	16,595,921	15,706,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,281,620	1,778,077
短期借入金	1,902,303	1,537,095
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払費用	382,938	453,784
リース債務	76,776	58,394
未払法人税等	48,235	35,061
前受金	1,104,929	1,259,523
繰延税金負債	1,594	14,070
受注損失引当金	200	2
災害損失引当金	87,195	—
未払金	271,440	305,183
その他	26,514	25,322
流動負債合計	6,203,750	5,486,516
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	1,464,778	1,087,967
リース債務	30,357	149,917
繰延税金負債	80,428	83,327
その他	14,960	6,989
固定負債合計	1,660,525	1,378,202
負債合計	7,864,275	6,864,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,366,770	2,309,494
利益剰余金	1,710,238	1,736,659
自己株式	△222,786	△222,796
株主資本合計	9,382,051	9,351,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,061	2,934
繰延ヘッジ損益	△8,068	9,023
為替換算調整勘定	△690,527	△599,703
その他の包括利益累計額合計	△719,657	△587,745
新株予約権	19,876	—
少数株主持分	49,375	78,612
純資産合計	8,731,645	8,842,054
負債純資産合計	16,595,921	15,706,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	16,854,877	17,233,797
売上原価	13,857,985	14,352,265
売上総利益	2,996,892	2,881,532
販売費及び一般管理費	2,737,416	2,677,116
営業利益	259,475	204,416
営業外収益		
受取利息	16,495	22,969
受取配当金	4,935	5,228
持分法による投資利益	129,179	84,431
為替差益	83,122	17,756
不動産賃貸料	16,295	22,032
その他	48,242	35,167
営業外収益合計	298,271	187,586
営業外費用		
支払利息	114,382	143,340
支払手数料	8,523	24,172
デリバティブ評価損	77,774	—
その他	25,269	21,803
営業外費用合計	225,949	189,316
経常利益	331,797	202,685
特別利益		
事業譲渡益	40,850	—
投資有価証券売却益	—	29,999
貸倒引当金戻入額	4,285	—
新株予約権戻入益	—	19,876
受取保険金	60,756	57,557
負ののれん発生益	22,279	—
その他	31,804	12,319
特別利益合計	159,976	119,753
特別損失		
固定資産除却損	44,388	—
固定資産売却損	20,045	—
貸倒引当金繰入額	15,170	—
投資有価証券売却損	5,897	—
事業撤退損	—	80,586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,399	—
減損損失	58,519	87,452
災害による損失	115,498	—
その他	23,432	10,298
特別損失合計	301,351	178,337
税金等調整前当期純利益	190,422	144,101
法人税、住民税及び事業税	55,238	62,019
法人税等調整額	76,917	30,228
法人税等合計	132,155	92,248
少数株主損益調整前当期純利益	58,267	51,852
少数株主利益	9,745	25,432
当期純利益	48,521	26,420

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	58,267	51,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,747	23,995
繰延ヘッジ損益	7,246	17,092
為替換算調整勘定	△245,367	90,823
その他の包括利益合計	△242,869	131,911
包括利益	△184,601	183,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△189,087	157,270
少数株主に係る包括利益	4,485	26,493

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
当期首残高	2,783,821	2,366,770
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,276	△57,275
欠損填補	△359,775	—
当期変動額合計	△417,051	△57,275
当期末残高	2,366,770	2,309,494
利益剰余金		
当期首残高	1,301,941	1,710,238
当期変動額		
当期純利益	48,521	26,420
欠損填補	359,775	—
当期変動額合計	408,297	26,420
当期末残高	1,710,238	1,736,659
自己株式		
当期首残高	△222,688	△222,786
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△9
当期変動額合計	△98	△9
当期末残高	△222,786	△222,796
株主資本合計		
当期首残高	9,390,904	9,382,051
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,276	△57,275
当期純利益	48,521	26,420
自己株式の取得	△98	△9
当期変動額合計	△8,852	△30,864
当期末残高	9,382,051	9,351,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,313	△21,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,747	23,995
当期変動額合計	△4,747	23,995
当期末残高	△21,061	2,934
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15,314	△8,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,246	17,092
当期変動額合計	7,246	17,092
当期末残高	△8,068	9,023
為替換算調整勘定		
当期首残高	△445,160	△690,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245,367	90,823
当期変動額合計	△245,367	90,823
当期末残高	△690,527	△599,703
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△476,788	△719,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242,869	131,911
当期変動額合計	△242,869	131,911
当期末残高	△719,657	△587,745
新株予約権		
当期首残高	—	19,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,876	△19,876
当期変動額合計	19,876	△19,876
当期末残高	19,876	—
少数株主持分		
当期首残高	188,066	49,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,691	29,237
当期変動額合計	△138,691	29,237
当期末残高	49,375	78,612
純資産合計		
当期首残高	9,102,182	8,731,645
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△57,276	△57,275
当期純利益	48,521	26,420
自己株式の取得	△98	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361,684	141,273
当期変動額合計	△370,537	110,408
当期末残高	8,731,645	8,842,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		190,422		144,101
減価償却費		868,624		887,039
減損損失		58,519		87,452
のれん償却額		3,775		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		10,381		△511,029
受取利息及び受取配当金		△21,431		△28,198
受取保険金		△60,756		△57,557
支払利息		115,564		143,340
為替差損益 (△は益)		△44,961		△18,867
持分法による投資損益 (△は益)		△129,179		△84,431
投資有価証券売却損益 (△は益)		5,897		△29,999
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		6,203		523,669
負ののれん発生益		△22,279		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		18,399		—
災害損失		115,498		—
事業譲渡損益 (△は益)		△40,850		—
事業撤退損失		—		80,586
新株予約権戻入益		—		△19,876
売上債権の増減額 (△は増加)		△35,923		355,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△510,263		△275,248
前渡金の増減額 (△は増加)		△318,997		347,834
仕入債務の増減額 (△は減少)		△84,141		△503,613
未払費用の増減額 (△は減少)		△47,021		70,048
前受金の増減額 (△は減少)		597,615		153,324
未収入金の増減額 (△は増加)		△14,283		1,396
その他		303,624		34,032
小計		964,436		1,299,252
利息及び配当金の受取額		16,529		253,925
保険金の受取額		60,756		59,361
利息の支払額		△117,475		△146,169
法人税等の支払額		△68,357		△89,445
法人税等の還付額		15,448		2,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		871,337		1,379,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△682,445	△867,660
有形固定資産の売却による収入	8,520	105,682
投資有価証券の取得による支出	△2,935	△3,064
投資有価証券の売却による収入	11,967	31,452
無形固定資産の取得による支出	△187,244	△160,128
関係会社株式の取得による支出	△124,674	—
事業譲渡による収入	27,075	—
貸付けによる支出	△11,558	△5,548
貸付金の回収による収入	270	3,395
その他	△44,427	7,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,451	△887,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	753,890	△426,407
長期借入れによる収入	872,021	569,889
長期借入金の返済による支出	△764,186	△909,767
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
長期未払金の返済による支出	△194,469	—
配当金の支払額	△57,178	△58,884
リース債務の返済による支出	△119,600	△101,736
セール・アンド・リースバックによる収入	—	131,784
その他	47,071	2,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,549	△812,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,663	35,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449,771	△285,106
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,920	2,778,692
現金及び現金同等物の期末残高	2,778,692	2,493,585

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 11社

アルテックアイティ株式会社
 アルパレット株式会社
 ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.
 PT. ALTECH
 ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.
 PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA
 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司
 愛而泰可貿易(上海)有限公司
 愛而泰可新材料(広州)有限公司
 佛山愛而泰可新材料有限公司
 江門愛而泰可新材料有限公司

なお、江門愛而泰可新材料有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に加えたものであります。

(2) 非連結子会社名

ALTECH U. S. A., INC.
 愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

エスコグラフィックス株式会社
 愛而泰可新材料(深圳)有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社名

ALTECH U. S. A., INC.
 愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司
 Bio Navis Ltd.

(持分法を適用しない理由)

ALTECH U. S. A., INC.、愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司及びBio Navis Ltd.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、Bio Navis Ltd.は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

会社名	決算日	第2四半期決算日
エスコグラフィックス株式会社	12月31日	6月30日 *
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日 *

*：持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の第2四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	9月30日 * 1
PT. ALTECH	9月30日 * 1
PALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.	9月30日 * 1
PT. ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA	9月30日 * 1
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	12月31日 * 2
愛而泰可貿易(上海)有限公司	12月31日 * 2
愛而泰可新材料(広州)有限公司	12月31日 * 2
佛山愛而泰可新材料有限公司	12月31日 * 2
江門愛而泰可新材料有限公司	12月31日 * 2

* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2 : 9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、一部の連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

当社及び国内連結子会社

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

在外連結子会社

建物及び構築物 5～20年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

土地使用権については契約期間に基づく定額法を、特許権については利用可能期間（4年）に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ロ 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利借入金
- ハ ヘッジ方針
 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ等を行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一でありヘッジ開始時以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。
 金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しております。
- ロ 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた871,795千円は、「長期預金」200,000千円、「その他」671,795千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた374,731千円は、「未払金」271,440千円、「リース債務」76,776千円、「その他」26,514千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた45,318千円は、「リース債務」30,357千円、「その他」14,960千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた64,538千円は、「不動産賃貸収入」16,295千円、「その他」48,242千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた3,671千円は、「その他」3,671千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「保険解約返戻金」に表示していた28,132千円は、「その他」28,132千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「出資金評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「出資金評価損」に表示していた11,144千円は、「その他」11,144千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「会員権評価損」に表示していた12,287千円は、「その他」12,287千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた226,493千円は、「受取保険金」△60,756千円、「その他」287,250千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」に表示していた16,373千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」及び「無形固定資産の取得支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△234,607千円は、「投資有価証券の取得支出」△2,935千円、「無形固定資産の取得支出」△187,244千円、「その他」△44,427千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△72,528千円は、「リース債務の返済による支出」△119,600千円、「その他」47,071千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品およびサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

商社事業は主として、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

プリフォーム事業は主として、飲料用等のプリフォームおよびプラスチックキャップの製造・販売ならびにこれに関連するサービスの提供を行っております。

その他の事業は、輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,573,283	4,557,616	1,723,977	16,854,877	—	16,854,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,809	3,425	236,249	315,484	△315,484	—
計	10,649,093	4,561,042	1,960,226	17,170,362	△315,484	16,854,877
セグメント利益	33,490	278,131	132,395	444,017	△184,542	259,475
セグメント資産	4,271,963	8,868,159	1,332,719	14,472,843	2,123,078	16,595,921
その他の項目						
減価償却費	47,948	684,881	130,297	863,127	5,496	868,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,574	902,315	31,698	943,589	32,116	975,705

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,542千円には、セグメント間取引消去△124,248千円、のれんの償却額△3,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,488千円および固定資産の調整額39,971千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,123,078千円は、セグメント間取引消去等△1,367,710千円および各報告セグメントに配分していない全社資産（現金及び預金、投資有価証券等）および管理部門に係る資産3,490,789千円であります。

3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,155,648	4,408,888	1,669,260	17,233,797	—	17,233,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,039	39,764	88,216	178,020	△178,020	—
計	11,205,688	4,448,652	1,757,476	17,411,818	△178,020	17,233,797
セグメント利益	406,952	△59,251	33,961	381,662	△177,246	204,416
セグメント資産	3,919,994	8,488,321	1,265,253	13,673,568	2,033,204	15,706,773
その他の項目						
減価償却費	24,814	747,298	107,161	879,274	7,764	887,039
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,265	978,819	176,401	1,163,485	5,933	1,169,418

- (注) 1. セグメント利益の調整額△177,246千円には、セグメント間取引消去△70,389千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,220千円および固定資産の調整額35,363千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,033,204千円は、セグメント間取引消去等△1,365,947千円および各報告セグメントに配分していない全社資産（現金及び預金、投資有価証券等）および管理部門に係る資産3,399,152千円であります。
3. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
11,299,752	4,097,989	41,740	1,374,236	41,159	16,854,877

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	計
606,263	4,560,310	5,166,574

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,683,317	4,473,585	4,826	2,048,716	23,352	17,233,797

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	計
505,599	4,522,752	5,028,351

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DNP PHOTO IMAGING EUROPE	1,867,548	商社事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	—	—	—	58,519	58,519

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	—	59,839	8,760	18,852	87,452

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
当期償却額	—	—	—	3,775	3,775
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当連結会計年度において、全社・消去において22,279千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社（アルパレット株式会社）の株式の追加取得により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額 453.72円	1株当たり純資産額 459.02円
1株当たり当期純利益金額 2.54円	1株当たり当期純利益金額 1.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額	8,731,645千円	8,842,054千円
純資産の部の合計額から控除する金額	69,251千円	78,612千円
(うち少数株主持分)	(49,375千円)	(78,612千円)
(うち新株予約権)	(19,876千円)	(一千円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,662,394千円	8,763,441千円
期末の普通株式の数	19,091,777株	19,091,737株

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益	48,521千円	26,420千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	48,521千円	26,420千円
普通株式の期中平均株式数	19,091,910株	19,091,749株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年2月25日開催の定時株主総会決議の新株予約権(新株予約権の数2,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,902	1,365,293
受取手形	567,790	293,352
売掛金	2,017,835	2,007,872
商品	1,004,048	1,128,061
原材料及び貯蔵品	85	85
前渡金	529,976	275,417
前払費用	38,615	33,800
未収入金	430,114	150,723
その他	41,313	98,526
貸倒引当金	△7,226	△51,567
流動資産合計	5,754,455	5,301,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,431	64,887
減価償却累計額	△22,458	△32,238
建物(純額)	59,972	32,649
機械及び装置	10,203	3,582
減価償却累計額	△5,806	△3,364
機械及び装置(純額)	4,396	217
工具、器具及び備品	243,758	239,319
減価償却累計額	△203,793	△197,817
工具、器具及び備品(純額)	39,964	41,502
土地	1,308	0
リース資産	98,094	35,374
減価償却累計額	△61,472	△33,124
リース資産(純額)	36,621	2,249
建設仮勘定	2,432	—
有形固定資産合計	144,697	76,619
無形固定資産		
特許権	—	3,831
ソフトウェア	31,646	20,320
電話加入権	4,478	4,478
無形固定資産合計	36,124	28,630
投資その他の資産		
投資有価証券	175,104	202,008
関係会社株式	647,845	615,024
出資金	17,779	17,779
関係会社出資金	3,765,019	3,765,019
関係会社長期貸付金	1,295,000	1,295,000
破産更生債権等	524,053	384
長期前払費用	21,000	7,000
長期預金	200,000	200,000
その他	87,881	71,170
貸倒引当金	△524,053	△384
投資その他の資産合計	6,209,630	6,173,002
固定資産合計	6,390,453	6,278,252
資産合計	12,144,908	11,579,818
負債の部		

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
流動負債		
支払手形	714,893	614,784
買掛金	1,083,893	716,175
1年内返済予定の長期借入金	420,000	377,100
短期借入金	100,000	190,000
リース債務	30,343	1,749
未払金	146,760	204,625
未払費用	300,029	407,874
未払法人税等	14,605	17,116
繰延税金負債	1,592	6,711
前受金	1,052,309	1,163,973
預り金	11,909	17,404
受注損失引当金	200	2
債務保証損失引当金	13,191	—
その他	5,331	4
流動負債合計	3,895,060	3,717,521
固定負債		
長期借入金	740,000	362,900
リース債務	9,715	733
繰延税金負債	—	1,799
その他	1,728	—
固定負債合計	751,444	365,433
負債合計	4,646,504	4,082,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	1,783,821	1,783,821
その他資本剰余金	582,948	525,672
資本剰余金合計	2,366,770	2,309,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△164,155	△129,622
利益剰余金合計	△164,155	△129,622
自己株式	△222,786	△222,796
株主資本合計	7,507,657	7,484,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
繰延ヘッジ損益	△8,068	9,023
評価・換算差額等合計	△29,129	11,958
新株予約権	19,876	—
純資産合計	7,498,403	7,496,863
負債純資産合計	12,144,908	11,579,818

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	11,161,911	11,296,788
売上原価		
商品期首たな卸高	693,148	1,004,048
当期商品仕入高	9,671,746	9,538,324
合計	10,364,894	10,542,372
商品他勘定振替高	—	12,899
商品期末たな卸高	1,004,048	1,128,061
商品売上原価	9,360,846	9,401,411
売上総利益	1,801,065	1,895,376
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,033	50,237
貸倒引当金繰入額	—	27,132
役員報酬	117,033	133,205
給料及び手当	593,734	537,553
賞与	135,048	125,146
福利厚生費	128,792	117,017
交際費	12,827	12,454
旅費及び交通費	135,909	129,666
通信費	84,592	45,909
租税公課	27,503	29,276
賃借料	217,557	123,764
業務委託費	183,073	102,530
支払報酬	62,233	46,789
研究開発費	66,107	17,722
減価償却費	91,176	64,103
その他	214,500	220,526
販売費及び一般管理費合計	2,120,123	1,783,038
営業利益又は営業損失(△)	△319,057	112,338
営業外収益		
受取利息	36,342	27,709
受取配当金	235,913	5,228
不動産賃貸料	14,041	2,157
為替差益	14,362	7,251
その他	29,006	5,813
営業外収益合計	329,666	48,161
営業外費用		
支払利息	39,478	27,040
支払手数料	8,523	24,172
その他	8,139	6,291
営業外費用合計	56,141	57,504
経常利益又は経常損失(△)	△45,532	102,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,400	—
固定資産売却益	634	1,030
抱合せ株式消滅差益	10,751	—
事業譲渡益	40,850	—
新株予約権戻入益	—	19,876
受取保険金	13,497	—
特別利益合計	75,134	20,906
特別損失		
固定資産売却損	285	—
固定資産除却損	5,500	—
投資有価証券売却損	5,897	—
関係会社株式評価損	101,379	35,457
出資金評価損	11,144	—
債務保証損失引当金繰入額	13,191	—
事業撤退損	—	23,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,399	—
減損損失	58,519	18,852
その他	12,287	4,378
特別損失合計	226,606	82,300
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△197,004	41,601
法人税、住民税及び事業税	△32,349	7,074
法人税等調整額	△499	△6
法人税等合計	△32,849	7,067
当期純利益又は当期純損失(△)	△164,155	34,533

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,783,821	1,783,821
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	1,783,821	1,783,821
その他資本剰余金		
当期首残高	—	582,948
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,276	△57,275
準備金から剰余金への振替	1,000,000	—
欠損填補	△359,775	—
当期変動額合計	582,948	△57,275
当期末残高	582,948	525,672
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△359,775	△164,155
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△164,155	34,533
欠損填補	359,775	—
当期変動額合計	195,619	34,533
当期末残高	△164,155	△129,622
自己株式		
当期首残高	△222,688	△222,786
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△9
当期変動額合計	△98	△9
当期末残高	△222,786	△222,796
株主資本合計		
当期首残高	7,729,187	7,507,657
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,276	△57,275
当期純利益又は当期純損失(△)	△164,155	34,533
自己株式の取得	△98	△9
当期変動額合計	△221,530	△22,752
当期末残高	7,507,657	7,484,905

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,313	△21,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,747	23,995
当期変動額合計	△4,747	23,995
当期末残高	△21,061	2,934
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15,314	△8,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,246	17,092
当期変動額合計	7,246	17,092
当期末残高	△8,068	9,023
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△31,627	△29,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,498	41,088
当期変動額合計	2,498	41,088
当期末残高	△29,129	11,958
新株予約権		
当期首残高	—	19,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,876	△19,876
当期変動額合計	19,876	△19,876
当期末残高	19,876	—
純資産合計		
当期首残高	7,697,559	7,498,403
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△57,276	△57,275
当期純利益又は当期純損失(△)	△164,155	34,533
自己株式の取得	△98	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,374	21,212
当期変動額合計	△199,156	△1,540
当期末残高	7,498,403	7,496,863